「令和6年度　地域デジタル基盤活用推進事業（実証事業）」別添資料

調達機器等リスト

実証番号	1次_No15
代表機関	住友商事株式会社
実証件名	域鉄道事業者におけるWi-Fi 6E・AI等を活用した共同創出型鉄道デジタルイノベーションの実現

No.	a 名称	b 区分	c 型番	d 数量	e 開発供給計画認定実績の有無（特定高度情報通信技術活用システムに該当する場合）	f　eが〇でない場合 サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策の内容	g 機能	h 設置形態(固定・可搬)	i 製造企業		j 備考等
									①製造企業名称	②本店（又は主たる事務所の所在地）	
1	サーバー	データ処理設備	Workstations Precision 7960	1		契約書別紙1-1、1-2を踏まえてシステム構築を行う。	駅停車時に車載器からアプロードされたデータを蓄積、解析	固定	デルテクノロジーズ株式会社	アメリカ	
2	ルーター	伝送路設備	YAMAHA RTX1300	1		契約書別紙1-1、1-2を踏まえてシステム構築を行う。	Wi-Fiのルーター機能を提供	固定	ヤマハ株式会社	日本	
3	PoE L2SW	伝送路設備	YAMAHA SWX2332P-16MT	1		契約書別紙1-1、1-2を踏まえてシステム構築を行う。	Wi-Fi APのLAN給電機能	固定	ヤマハ株式会社	日本	
4	Wi-Fi AP	基地局	HA750BE	1		契約書別紙1-1、1-2を踏まえてシステム構築を行う。	Wi-Fi 7の電波を発射	固定	HFR,Inc	韓国	
5	Wi-Fi用端末	データ処理設備	iPhone 15 Pro	3		契約書別紙1-1、1-2を踏まえてシステム構築を行う。	Wi-Fi 6Eの電波を受信	可搬	iPhone Inc.	アメリカ	
6	Wi-Fi用端末	データ処理設備	iPhone 16 Pro	3		契約書別紙1-1、1-3を踏まえてシステム構築を行う。	Wi-Fi 7の電波を受信	可搬	iPhone Inc.	アメリカ	

*1 : 本実証で使用する基地局、コア設備、伝送路設備（光ファイバを用いたもの）、端末、データ処理設備等を記載すること
*2: e 開発供給計画認定実績の有無については、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号）に基づく開発供給計画認定を受けた実績を有する事業者が開発供給した機器であるか否かにより判断すること。